

## 海外安全対策情報（2015年1～3月）

### 1. 社会・治安情勢

#### （1）社会情勢

ア 客年12月28日、スラバヤ発シンガポール行のエアアジア機QZ8501便（乗客155名（うち外国人7名）、乗組員7名）がブリトゥン島東部の海上で墜落した。乗客に邦人は含まれていなかった。日本政府は1月3日に海上自衛隊の護衛艦2隻を派遣し、計4体の遺体を収容の後、同9日に捜索活動支援を終了した。また、インドネシア国家捜索救難庁（BASARNAS）は3月3日、犠牲者家族の同意に基づき捜索活動終了を発表した。同庁によれば、計103の遺体を収容した由。原因究明の過程で同機の無許可運行が発覚し、その後一部の便に対し運行停止の措置が執られるなどした。右事故はジョコウィ政権発足後初めての危機管理事案であったが、政府の対応に対する大きな批判等は生じなかった。

イ 1月9日、ジョコウィ大統領が任期途中であったスタルマン国家警察長官（当時）を退任させ、後任に教育局長であるブディグナワン氏を任命した。しかし、その後汚職撲滅委員会（KPK）により同氏に対する在職中の汚職容疑による被疑者認定がなされ、これを受けジョコウィ大統領は、国会による警察長官指名承認後のタイミングで同氏の長官任命を延期し、警察副長官（当時）のバドロディン・ハイティ氏を長官代行に任命した。これに対し国家警察側はKPK委員長のアブラハム・サマッド氏、副委員長のバンバン・ウィジャヤント氏を被疑者認定した。国家警察長官任命を巡る混乱を受け、2月18日、ジョコウィ大統領は会見を開き、ブディ・グナワン氏に対する次期長官指名を取り消した上で、新たにバドロディン氏を次期長官候補に指名し、またアブラハム・サマッド氏及びバンバン・ウィジャヤント氏の停職処分及びこれに代わる新たな暫定委員を任命する旨発表した。またその後、KPKは本件に係る捜査権限を最高検察庁に委譲し、国家警察もKPKの他のコミッショナーに対する捜査を延期する旨表明した。

#### （2）治安情勢

ア 1月3日、米国大使館は、根拠は不明であるもののスラバヤの米系ホテル及び銀行に対し潜在的脅威が存在するとして渡航情報を発出した。これを受けジョコウィ大統領やスタルマン国家警察長官（当時）ら政府関係者は、同地に治安上の問題はない旨述べたが、実際に3月末時点でスラバヤにおいてテロ等は発生していない。

イ 2月23日、西ジャワ州デポック市中心街にあるショッピングモールのトイレにおいて小規模爆発事件が発生した。トイレにペットボトルが敷き詰められた段ボールが放置されており、この段ボールが爆発した由。同段ボールの中には毒性の強い塩素を発生することが可能となる材料が含まれており、塩素を用いた有毒ガス発生を狙った可能性があるものとみられている。

ウ 1月末のI S I Lによる日本人質殺害事件や、国家警察によるイスラム過激派組織の検挙が行われていることを踏まえて、3月、中部スラウェシ州ポソ県の安全情報を「渡航の是非を検討してください」に引き上げた。これまでインドネシア国内で同渡航情報の対象となっていた地域はパプア州プンチャック・ジャヤ県及びミミカ県のみであったが、これにポソ県が加わる形となった。

エ 3月9日夜、大使館向かいのWisma Kosgoroビルにおいて火災が発生し、同ビル16-19階がほぼ全焼した。放水車による消火作業が行われたものの、放水車撤退後再出火するなど延焼被害が広がり、出火から鎮火までに数十時間を要した。同ビルには日系企業数社の事務所が確認されたが、邦人に特段の人的被害はなかった。

## 2. 一般犯罪・凶悪犯罪

パスポート紛失、パンク盗や車上荒らし、置き引き等の被害報告があった他、出張者が深夜或いは早朝便利用のためタクシーを利用した際、諮られていたかのように検問にかけられ、不当に金銭を要求される事案が複数報告された。

## 3. 保健・健康関連

(1) エボラ出血熱についてはインドネシア国内における感染の報告はなく、状況は落ち着いていた。

(2) 狂犬病につき、1月からの1ヶ月間で西カリマンタン州での発症例が集中的に報告された。

## 4. その他

3月13日より、スカルノハッタ国際空港における入国審査時の出入国カード記入義務が免除された。詳細時期は未定なるも、今後インドネシア国内の主要な国際空港において同措置が執られる予定。